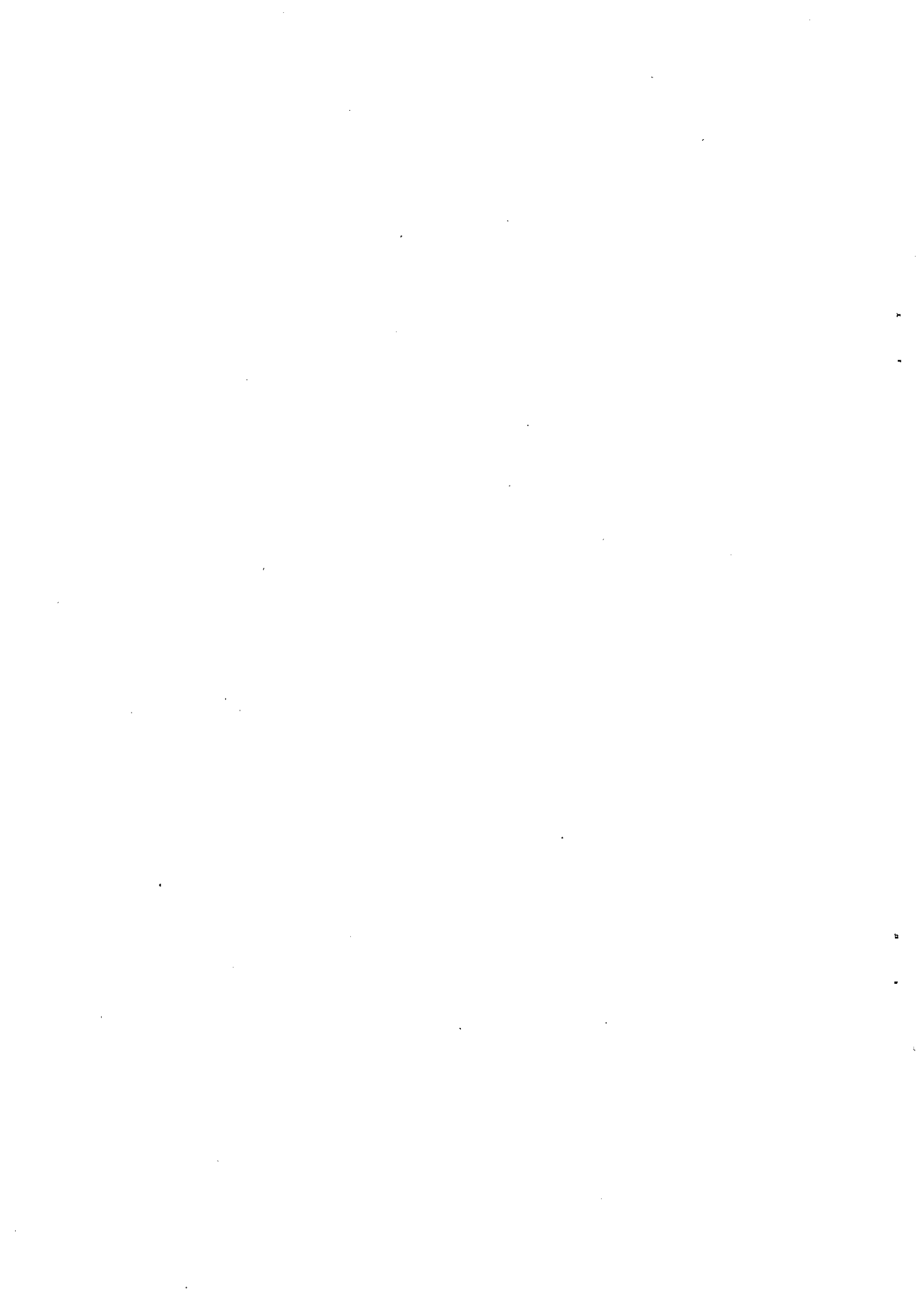


平成27年度
事業報告書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般財団法人 JCCP 国際石油・ガス協力機関



目 次

I. 平成 27 年度事業実施の総括	1
II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要	3
III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要	4
IV. 特定事業の実施概要	8
V. 会務	23
VI. 事務局の機構・体制	23
参考資料	
1. 会員名簿	25
2. 組織図	26

I. 事業総括

1. 事業実施の背景

(1) 第四次「エネルギー基本計画」策定

平成 23 年（2011 年）3 月 11 日に発生した東日本大震災を経て、石油・天然ガスは、今後ともわが国のエネルギーの中核を担っており、その安定供給の確保はエネルギー安全保障の要となっている。一方で、東日本大震災の発生によって、これまでの我が国のエネルギー政策は大規模な調整を求められる事態となった。平成 26 年（2014 年）4 月、政府は第四次「エネルギー基本計画」を策定して新たなエネルギー政策の方向を示した。その中で、化石燃料について、調達先の分散化や供給国との関係強化等による調達リスクの低減を通じて、安定的かつ経済的な資源確保の必要性を明記している。

(2) エネルギー資源をめぐる国際情勢

米国のシェールガス・石油革命など、世界のエネルギー情勢は大きな変化を遂げようとしている。中東をはじめ世界の各地においてエネルギーに関する地政学的リスクが高まると同時に、新興国はその経済発展のために石油資源獲得に大変な力を注ぎ、産油国の経済成長は、急速な製油所の増設や太陽光発電などの省エネ等への取組をもたらし、最近の原油価格の低下も、石油産業の国際的な動きに重要なインパクトを与えている。我が国においては、石油産業の内需の伸びが期待できない中で、アジア・中東など海外におけるビジネスチャンスを求める動きが重要となっている。

こうした国際的なエネルギー供給構造の変化とともに我が国の状況を敏感に捉えつつ、新たな資源供給国の状況も踏まえて、資源の乏しい我が国が安定的に石油の供給を確保するためには、産油国と消費国といった関係に留まることなく互惠関係を一層強固なものにしていくとともに、エネルギーセキュリティーの観点から調達燃料の多様化や調達国の多角化の取組みによる調達上のリスク低減など、官民が一体となって地域別の戦略的な対応が必要であった。

(3) JCCP 事業の貢献と継続

国際石油交流センター（JCCP）は、産油国と日本の人的・技術交流を通じて友好関係を築き、我が国の石油の安定確保に貢献することを目的に、国内関連業界参集のもとに通商産業省（現経済産業省）の認可を受け昭和 56 年（1981 年）に財団法人として設立された。公益法人改革によって、平成 23 年度（2011 年度）に内閣府認可を経て一般財団法人として変革し、平成 27 年度は創立 34 周年目を迎えた。この間、産油国関係機関とのネットワークも充実し、これまでに培った産油国の関係機関及びそれら関係者との絆は我が国にとっても貴重な財産となっている。

我が国の石油供給安定化のための国際交流事業は不可欠であるが、産油国協力は民間企業の商業ベースの努力だけでは困難な事業であり、日本国政府の支援を得つつ、産油国のニーズに合った人材育成、産油国の石油関連技術に向けた協力を積極的に実施し、産油国との相互理解・有効関係の増進を図り、我が国の石油安定供給に積極的に貢献していく必要がある。

JCCP は、我が国において石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を長年にわたり継続している唯一の機関であり、その実績・貢献を内外にアピールしつつ事業を継続し、産油国との良好な関係を維持していくことが引き続き肝要である。

2. 事業の基本計画

(1) 目的

産油国における環境変化（人口急増、環境問題の深刻化、中核人材の自国民化の必要性）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP および我が国企業による人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、我が国と産油国の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資することを目的とする。

(2) 事業の実施にあたり

JCCP 事業の実効性を担保するため、実施する事業の選定にあっては、各対象国からの要請の基であるニーズと我が国のシーズとのマッチングを的確に図り、我が国石油関係企業の強み（石油精製技術のみならず、環境、省エネ等の周辺技術等）を活かした事業展開の円滑化を支援する視点を考慮した。

(3) 実施事業

事業目的の達成のため、以下に記す2つの事業を効率的、効果的かつ総合的に実施した。

- ① 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業
- ② 産油・産ガス国事業環境整備等事業

3. 事業の発展、評価向上に向けた取り組み

(1) 事業実施重点対象国の選択と集中

○事業対象国のカテゴリーの改訂

世界的な資源確保競争の激化など資源・エネルギーを巡る国際情勢はますます厳しさを増している。資源の大宗を海外に依存している我が国にとって、とりわけ、3・11 東日本大震災以降、石油資源の安定的な供給の確保に向けた取組がより重要になっていることに鑑み、我が国の石油資源供給の実績や将来の調達先として可能性がある国、もしくは我が国の石油関連会社が権益を保有または将来の取得が見込まれる国といったような観点から、今般、事

業対象国カテゴリーを、これまでの A、B、C、即ち、最優先国、優先国およびその他の 3 区分から、優先国、優先国以外の対象国の 2 区分に改訂した。なお、平成 27 年 4 月 1 日、国際情勢を勘案し、優先国、優先国以外の対象国について見直しを行った。

II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要

産油・産ガス国の石油・ガスダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油・産ガス国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。

事業別実績の詳細は以下の通りである。

1. 産油・ガス国研修生受入事業

直轄受入研修では、レギュラーコースとして、戦略・マーケティング、プロジェクト管理 3 コース、人材・財務会計・物流関係 4 コース、環境・新エネ・省エネ 3 コース・安全管理・品質管理 2 コース、プロセス・発電技術 3 コース、メンテナンス 6 コース及び計装制御 3 コースの計 24 コースを実施した。

また、中東産油国、東南アジア諸国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、平成 27 年度についてはカタール、UAE、クウェート、ベトナム等を対象に 6 コースを実施した。

直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は、別添 1 の通りであり直轄受入研修のコース別実績は、別添 2 の通りである。なお、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコースを平成 26 年度に引き続き実施し、高い評価を得ていることから、今後も高度化を図りつつ継続展開してゆく予定である。

U.A.E.メイサ国務大臣のイニシアティブのもと、JCCP と U.A.E.の国営石油会社 ADNOC (Abu Dhabi National Oil Company) が協力して、両国の石油関連分野で働く女性の一層の支援をするために、平成 27 年 5 月に FCW(The U.A.E.-Japan Friendship Committee for Career Development「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」)を立ち上げた。11 月に日本で開催された第 2 回 FCW には U.A.E.及びクウェートから 11 名の関係者を受け入れた。

企業協力受入研修は合計 24 件を実施し、概要は別添 3 の通りである。

平成 27 年度の受入研修生数は、直轄受入研修生 334 名、企業協力受入研修生 177 名、計 511 名となった。

総受入数に占める優先国比率は 78.7%、地域別で中東の比率は 41.7%、アジアの比率は 46.2%となっている。また、累積受入研修生数は、平成 28 年 3 月末で、23,527 名に達した。

2. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE、サウジアラビア、ベトナム、ウズベキスタン等5ヶ国に、8件53名の専門家を派遣し、現地でセミナー、実地指導、講演やワークショップ等を実施した。内5月の第一回FCWではU.A.E.アブダビに12名の専門家を派遣した。

また、企業協力専門家派遣では、6カ国に対し合計26名の専門家を派遣した。

専門家派遣の詳細は、別添4、5の通りである。

当年度の専門家派遣により、JCCP創立以来の累計派遣専門家数(国別延べ人数)は、5,415名に達した。

3. 研究者派遣・受入事業

サウジアラビア及びクウェート等の産油・産ガス国の石油関連研究機関等からは研究者の派遣及び受入の要請がある。こうした要請に応えて、各国の石油業界を担う中核人材の育成を支援することにより、結果として我が国のエネルギー安定供給の確保に資する各国との友好関係の深化、信頼関係の醸成、強固な人材ネットワークを構築することを目的に実施した。

(1) 研究者長期派遣事業

研究者長期派遣は平成19年度に開始した研究支援分野の事業で、サウジアラビアのKFUPMに工学院大学非常勤講師-元北九州市立大学特任教授 浅岡佐知夫先生、クウェートのKISRに元日揮触媒化成株式会社 東英博先生にそれぞれ約3~4ヶ月派遣した。今後、この1年のレビューを行い次年度も要請があれば、レビュー結果を次年度派遣に反映したい。概要を別添6に示す。

(2) 研究者受入事業(参加会社: 公益社団法人 石油学会)

産油・産ガス国の大学及および研究機関等から推薦された受入の候補者について、石油学会内の海外協力分科会(委員長: 江口浩一京都大学教授、委員: 大学教授8人、石油会社4人、独立行政法人1人)において、候補者、研究テーマ及び受入れ先等の妥当性を検討・審議。サウジアラビア1名(キングアブドアルアジズ科学技術都市-KACST)、クウェート1名(KISR)、イラク1名(イラク石油省石油研究開発センター)の合計3名を決定し受け入れを実施。また、今後の研究者交流の発展のため、上級研究者としてサウジアラビア KFUPM から副学長以下2名を招聘し、北大・東工大・京大等の上級研究者と協議を行った。

研究者の受入概要は別添7に示す。

III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要

1. 基盤整備事業

産油・産ガス国からの要請や必要に応じ、石油産業のダウンストリーム部門における精製施

設の操業改善・高度化や環境対策等への対応能力向上に資する我が国の優れた技術を移転等することにより、我が国からの直接投資等の促進に資する事業環境基盤の整備を支援するとともに、産油・産ガス国における我が国の存在感の増大、各国との関係強化を達成して、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的に実施した。

(1) 基礎調査事業

今年度1件予定していた「膜分離設備を用いた高濃度塩分油田随伴水の処理」技術にサウジアラムコは高い関心を示していたが、共同事業の会議を活用して先方の環境保護部門 (Environmental Protection Department)の担当者と打ち合わせたところ、油田に関連する事項であり、慎重に進めたいとのことから、まずは両者で秘密保持契約(NDA)を締結した後、実証サイトの探索や情報交換を含めて来年度に調査を実施することで合意した。基礎調査事業について、別添8に示す。

(2) 支援化確認事業

5件実施し、うち4件が次年度からの共同事業として公募提案を受け来年度実施予定である。各事業について、別添9に示す。

(3) 共同事業

22件を実施し、うち15事業が計画通り進捗した。その内訳は、5事業が今年度で計画通り終了、1事業が今年度で終了するがフェーズを変え来年度再スタート、さらに9事業が当初計画通り来年度も継続する。

また、3事業は、技術的な課題(事業目標)を達成したが、共同事業の成果を踏まえ、相手国での当該技術の実施に向け、JCCPとしてこれに付随する技術的後押しが必要と思われる事業或いは、共同事業の成果を踏まえ、参加会社(日本企業)として相手国での当該技術の事業化が見込まれ、JCCPとして後押しが必要と思われる事業等、若干のフォローにより事業としての成果拡大が見込める事業については、その要請に応じ、「フォローアップ事業」として位置付け、来年度実施予定である。

22件中残りの4件のうち、油価低迷等の相手国の環境変化で、1件は事業中止、3件はMOA締結交渉等で事業遅延が発生している。なお、この事業が遅延している3件については、次年度も粘り強い交渉を継続し、状況が改善するまでは積極的な事業展開は見合わせる計画である。各事業について、別添10に示す。

(4) 基盤整備事業の評価

平成26年度事業の評価を「提言」として纏め、平成27年9月臨時技術協力部会に諮り了承を得て、平成27年度事業の実施及び、平成28年度事業の採択に反映した。主な提言内容は、以下の通り。

- 1) 事業を成功に導くためには、支援化確認事業等の計画段階で以下を実施しておく。
 - ・ 数値目標の設定/成果物を明確化する
 - ・ 相手国の関連部門を含めた体制を組織化する(実証試験では現場責任者の参画必須)
 - ・ 相手国側の意思決定、入構手続、検討データの準備等に必要時間を考慮したスケジュールを策定する
 - ・ JCCP は、以上をコーディネート/MOA 締結について相手国 CP と合意しておく
- 2) 事業成果を効果的に活用するためには、
 - ・ 相手国 CP へ技術伝承するだけでなく、相手国 CP 独自でもオペレータ、エンジニアへの技術伝承する
 - ・ セミナーや学会等を活用した広報活動も事業の一環とする
 - ・ JCCP は機会をとらえて、ハイレベルな人を事業に関与させて、ネットワークを構築する

2. 連携促進事業

(1) 第34回国際シンポジウム

平成 28 年 1 月 28 日、経済産業省の後援を得て、第 34 回国際シンポジウムを開催した。経済産業省、産油・産ガス国駐日大使館、諸官庁、日本の石油エネルギー関連企業・組織から約 400 名の方々の参加を得た。

- a. 後援 経済産業省
- b. 場所 ザ・プリンス パークタワー東京
- c. 期間 平成 27 年 1 月 28 日
- d. テーマ 「原油価格激動の時代における石油企業の再構築」
(Structural Changes in Petroleum Industries in a Volatile Global Market)
 イグゼクティブセッション 1 : 「次世代マネジメントの育成 (Developing Next-Generation Management)」
 イグゼクティブセッション 2 : 「技術戦略と展開 (Technological Strategy and Development)」
- e. 基調講演 サウジアラビア石油鉱物資源省 次官 アーベッド アルサードゥン氏
- f. リーダーズパネル 各社のリーダーによるパネルディスカッション
 アブダビ国営石油会社(ADNOC)戦略調整局長 アリ アルシャムシ氏
 出光興産(株)常務取締役 松下 敬 氏
 アブダビ国営石油精製会社(TAKREER)COO アーメッド アブドラ氏
 ベトナム国営石油会社(Petrovietnam) 副社長 レ マン フン氏
 FACTS グローバルエナジー会長 フェレイドン フェシャラキ博士

g. 参加者	リーダーズパネル	4カ国5名
	産油国代表パネリスト	5カ国5名
	日本側専門家	座長2名、パネリスト3名

(2) テーマ別合同シンポジウム等事業

合同シンポジウムは、各国・各機関からの要請を受け、共同で開催される。この機会に我が国が有する先進技術や研究の成果等を広く内外に知らしめるとともに、産油・産ガス各国の最新情報や状況を把握し関係者との共有を早期に図るため実施した。

その詳細は、別添 11 に示す。

①第 25 回日サ合同シンポジウム

参加会社：公益社団法人 石油学会(JPI)

開催月日：平成 27 年 12 月 7 日・8 日

開催場所：サウジアラビア・ダーラン KFUPM 講堂

共催機関：今回からサウジアラムコも加わり、KFUPM、石油学会、JCCP の 4 者共催

開会挨拶：KFUPM 学長、サウジアラムコ CTO、石油学会会長、JCCP 常務理事

発表者：合計 17 件

日本側：7 名(大学、JX・JFE、JCCP 長期研究者派遣：浅岡博士)

サウジ側：KFUPM 4 名(全員が過去の JCCP 受入研究者)、サウジアラムコ 2 名、

KAUST 1 名(高鍋准教授)

その他：スペイン 2 名、チェコ 1 名

聴衆者：約 120 名

【特記】今回は、第 25 回及び日サ外交樹立 60 年という節目の年でもあり、記念レセプションを開催(KFUPM 学長、サウジアラムコ幹部、駐サウジアラビア大使、現地企業等合計約 100 名が参加)

②第 17 回日ク合同シンポジウム

参加会社：公益社団法人 石油学会(JPI)

開催月日：平成 28 年 2 月 2 日・3 日

開催場所：クウェート、KISR 石油研究センター

共催機関：KISR、KNPC、石油学会、JCCP の 4 者共催

開会挨拶：KISR 総裁代理、KNPC R&T マネージャー、石油学会会長、JCCP 常務理事

発表者：合計 19 件

日本側：①精製プロセス：4 名(大学、JX・出光)、②再生可能エネルギー：4 名

(産総研、ソーラーフロンティア、千代田、川重)

クウェート側：①精製プロセス：7 名(KISR 5 名、KNPC 2 名)

②再生可能エネルギー：4名(KISR 4名)

聴衆者：約 100 名

【特記】10月に共同事業で「腐食評価と防食技術プログラム」の成果報告も兼ね、「国際会議」を実施したため、「腐食セッション」を中止し、クウェート側の要請で新たに「再生可能エネルギーセッション」を加え、従来通り2日間の開催した。

(3) 産油国ネットワーク会議

JCCP事業の産油国側での効果や評価を確認し、今後の事業に役立てるとともに、産油国とのネットワークの強化を図るため、平成27年10月5日、クウェートにて第4回産油国ネットワーク会議（同窓会）を開催し、クウェート国営石油会社（KPC）やクウェート国営石油精製会社（KNPC）等から約200名の参加を得た。

(4) 女性のキャリア開発に向けた友好委員会（Friendship Committee for Women's Career Development (FCW)）

UAEメイサ・サレム・アルシャムシ国務大臣のイニシアティブの下、UAEファティマ皇太后を名誉総裁として、アブダビ国営石油会社ADNOCとJCCPが協力し、両国の石油関連分野で働く女性の育成政策を行っていくこととした。

第1回委員会を平成27年5月20日UAE(アルアイン)にて開催し、日本から8社13名の女性委員、ADNOCグループから8名の女性委員が参加し、現況報告、意見交換を行った。第2回委員会を平成27年11月16日から19日、日本（大阪、京都、東京）で開催した。日本から9社13名、UAEから7名の女性委員、及びクウェートの女性3名がゲストとして参加した。参加者は3つのテーマ（キャリアパス、ワークライフバランス、女性を活かした経営）に分かれてワークショップを行い、各グループで討議された提言がフォーラムで発表された。フォーラムでは各界の有識者による講演も行われた。

(5) 広報誌の発行

産油国の石油関係者、JCCP研修修了者及び日本国内の石油関係者等に、当センターの活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、英文JCCPニュース・和文JCCPニュースを発行した。

(6) ホームページ等維持管理

ホームページ及び広報パンフレットの改訂を適宜実施するとともに、事業で接点のあった産油国石油政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等の名簿管理を行った。

IV. 特定事業の実施概要

連携促進事業と併用という形で産油国ネットワーク会議（平成27年10月5日、クウェ

ート)、「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」、国際シンポジウムに係る事業等を行った。

(別添1) 平成27年度 直轄受入研修の国別内訳

国名	人数	国名	人数	国名	人数
UAE	40	ベトナム	51	ウズベキスタン	10
サウジアラビア	24	インドネシア	26	カザフスタン	9
クウェート	23	ミャンマー	23	ロシア	1
カタール	21	タイ	19	アゼルバイジャン	1
オマーン	9	バングラデシュ	11	旧ソ連計	21
イラン	6	カンボジア	9	スーダン	11
イラク	4	パキスタン	8		
		インド	3		
		フィリピン	3	アフリカ計	11
中東計	127			メキシコ	15
				エクアドル	4
		アジア計	153	ペルー	3
		オセアニア計	0		
				中南米計	22
				総合計	334

(別添2) 平成27年度直轄受入研修事業実績

コース 番号	研修内容	人数	研修期間
レギュラーコース			
TR-1	石油産業における将来の最新技術	11	2015/4/7 - 4/24
TR-2	石油マーケティング	9	2015/4/13 - 4/24
TR-3	重質油のアップグレード	11	2015/5/12 - 5/29
IT-1	材料と溶接に関する問題点とその対策	10	2015/5/12 - 5/22
TR-4	石油ガウストリームにおける計装・制御の基礎と応用	10	2015/5/12 - 5/29
TR-5	人事管理	14	2015/5/26 - 6/12
TR-6	メンテナンス管理	11	2015/5/26 - 6/12
TR-7	変革市場におけるIT補給戦略	15	2015/6/1 - 6/16
TR-8	持続可能な社会のための環境管理	8	2015/8/25 - 9/11
TR-9	回転機の保安全管理と信頼性向上	8	2015/8/25 - 9/11
TR-10	発電設備の最新技術と制御システム	8	2015/8/25 - 9/11
IT-2	財務・会計マネジメント	10	2015/10/13 - 10/23
TR-11	石油産業の高付加価値を目指したプロジェクト管理	11	2015/9/29 - 10/16
TR-13	上級管理者のための戦略マネジメント	19	2015/10/20 - 10/30
TR-14	人材開発	16	2015/11/2 - 11/19
TR-15	LNG技術の現状と将来動向	8	2015/11/2 - 11/19
TR-16	安全管理	11	2015/11/24 - 12/11
TR-17	石油ガウストリームにおける情報および制御システムの活用	8	2015/11/24 - 12/11
TR-18	石油物流	20	2016/1/12 - 1/29
TR-19	検査と信頼性評価	16	2016/1/12 - 1/29
TR-20	品質管理	13	2016/2/9 - 2/26
IT-3	動力タービン・ボイラー最新技術	8	2015/11/9 - 11/19
TR-21	高度プロセス制御	12	2016/2/9 - 2/26
IT-4	製油所における定期整備と日常管理	9	2015/11/24 - 12/4
小計		276	
カスタマイズドコース			
CPJ-1	財務・会計マネジメント (ベトナム Petrolimex)	15	2015/7/14~7/24
CPJ-2	TPM 活動による製油所保安全管理(UAE ADNOC)	4	2015/9/8~9/18
CPJ-3	カタル(Tasweeq) 若手社員のための交流プログラム	7	2015/10/20~10/30

CPJ-4	日本の石油会社の社会的責任（女性コース）(UAE、カタール)	10	2015/11/30～12/11
CPJ-5	プログラムフォーミュレーションコース(イラン、メキシコ)	11	2015/12/9～12/17
CPJ-51	第2回 FCW(女性のキャリア開発に向けた友好委員会) (UAE、クウェート)	11	2015/11/16～11/19
	小計	58	
	合計	334	

(別添3) 平成27年度 企業協力受入研修事業実績

国名	機関名	研修内容	人数	入国日	出国日
<中東>					
U. A. E.	TAKREER	運転直長研修	3	2015/5/9	2015/5/30
U. A. E.	ADNOC	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング研修	2	2015/5/17	2015/5/30
U. A. E.	PI	省エネ・環境技術	10	2015/7/21	2015/7/31
U. A. E.	PI	エンジニア育成	3	2015/7/29	2015/8/5
U. A. E.	HCT	石油精製技術	13	2015/8/17	2015/8/28
イラク	石油省	製油所経済性	8	2015/8/18	2015/9/4
イラク	石油省	ホーラー研修	7	2015/10/3	2015/11/18
オマーン	ORPIC	中堅運転員研修 (運転課題解決等)	1	2016/1/23	2016/3/6
カタール	RASGAS	エンジニアリング研修	7	2015/7/27	2015/9/11
カタール	QG	エンジニアリング研修	6	2015/11/1	2015/12/19
カタール	QG-OPCO	運転基礎技術	6	2016/2/6	2016/2/20
クウェート	KNPC	製油所オペレータ実地訓練	16	2016/5/19	2016/6/2
サウジアラビア	KFUPM	石油・ガス生産設備技術研修&OJT	4	2015/6/20	2015/12/26
計			86		
<アジア>					
中国	Sinopec	製油所等における環境及び省エネ対策技術	8	2015/11/15	2015/11/20
タイ	BANGCHAK	プロセス安全管理	11	2015/9/28	2015/10/9

ベトナム	PetroVietnam	大学講師の運転技術向上研修	7	2015/6/7	2015/6/16
ベトナム	PetroVietnam	製油所におけるマネジメントシステム	14	2015/6/21	2015/7/4
ベトナム	PetroVietnam	日本の石油販売・物流システム	7	2015/7/7	2015/7/17
ベトナム	PetroVietnam	石油製品品質	5	2015/10/25	2015/10/31
ベトナム	Petrolimex	石油物流システム	10	2016/2/17	2016/2/24
ベトナム	PetroVietnam	プラントオペレータ安全感度向上	11	2016/3/1	2016/3/9
ミャンマー	石油省	製油所環境管理	10	2015/11/29	2015/12/12
計			83		
<旧ソ連>					
ロシア	ルク石油	日本の Oil & Gas 製造所の最新動向と保全技術	5	2015/10/4	2015/10/17
計			5		
<アフリカ>					
モザンビーク	炭化水素公社	石油・ガス産業の技術概要	3	2015/11/15	2015/11/28
計			3		
合計			177		

(別添 4) 平成 27 年度 直轄専門家派遣事業実績

コース No.	人数	指導内容、組織	国名	派遣期間
CPO-1	3	人事管理・人材開発 UZBEKNEFTEGAZ	ウズベキス タン	2015/9/14 - 9/20
CPO-4	10	若手情報交換プログラム Tasweeq	カタール	2016/1/22 - 1/29
CPO-5	1	女性活躍推進 Asian Business Leadership Forum Series	UAE	2015/11/28 - 11/30
CPO-6	6	プログラムフォーミュレーションコース QP,KNPC、ADNOC、サウジアラムコ等	クウェート、 UAE、サウ ジアラビア	2016/2/27 - 3/4
CPO-21	1	研修プログラム検討会 サウジアラムコ	サウジアラ ビア	2015/4/19 - 4/24
CPO-22	5	経年化装置の信頼性向上保全セミナー サウジアラムコ	サウジアラ ビア	2015/4/25 - 5/1
CPO-23	4	静機器の腐食・保全・検査セミナー TAKREER	UAE	2015/5/10 - 5/14
CPO-52	12	第 1 回 FCW (女性のキャリア開発に向 けた友好委員会) ADNOC 等	UAE	2015/5/17 - 5/21
合計	42			

(複数国案件を国別に人数合計した国別延べ人数では合計 53 名)

(別添5) 平成27年度 企業協力専門家派遣事業実績

産油国名	機関名	指導内容	人数	派遣期間	
<中東>					
U.A.E./ オマーン	TAKREER、ORPIC、 QG-OPCO	問題解決力向上	3	2016/1/8	2016/1/19
計			3		
<アジア>					
中国	SINOPEC	石油事業の効率化(省資源、省エネ、環境対策含む)	4	2015/6/30	2015/7/3
中国	SINOPEC	安全管理活動	3	2015/12/13	2015/12/20
ベトナム	Petrolimex	ターミナル増改造・製油所新設	3	2015/10/13	2015/10/17
ベトナム	PetroVietnam	安全管理活動	2	2015/11/16	2015/11/26
ベトナム /ミャンマー	PetroVietnam/石油省	製油所生産管理/品質管理	3	2016/2/24	2016/3/2
マレーシア	Petronas	設備保安全管理	3	2016/2/24	2016/2/27
計			18		
合計			21		

(複数国案件を国別に人数合計した国別延べ人数では合計 26 名)

(別添 6) 研究者長期派遣事業

派遣研究者	浅岡佐知夫 博士 (工学院大学非常勤講師、元北九州市立大学特任教授)
派遣先	キングファハド石油鉱物資源大学 (King Fahd University of Petroleum & Minerals-KFUPM) Research Institute、石油精製・石油化学センター
活動内容	石油精製・石油化学のためのプロセス化学と触媒開発
派遣期間	
第1回赴任	平成 27 年 5 月 18 日～6 月 5 日
第2回赴任	平成 27 年 10 月 11 日～10 月 30 日
第3回赴任	平成 27 年 11 月 16 日～12 月 10 日
第4回赴任	平成 28 年 1 月 24 日～3 月 4 日

派遣研究者	東 英博 博士 (元日揮触媒化成株式会社)
派遣先	クウェート科学研究所 (Kuwait Institute for Scientific Research-KISR) 石油研究センター (Petroleum Research Center)
活動内容	KISR PRC における研究指導およびパイロット試験装置運転指導
派遣期間	
第1回赴任	平成 27 年 9 月 19 日～11 月 8 日
第2回赴任	平成 28 年 1 月 9 日～ 2 月 27 日

(注) 派遣先機関名

KFUPM : キングファハド石油鉱物資源大学(King Fahd University of Petroleum & Minerals)

KISR : クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research)

(別添 7) 研究者受入事業

	国	所属機関	氏名/職位	受入先	期間	テーマ
1. 2	サウジアラビア	キングファハド石油 鉱物資源大学 (KFUPM)	Dr. Sahel Abduljawad, Vice Rector Mr. Abduljawad Waleed Sahel N. (上級研究者)	北海道大学大学院、 東工大資源科学研究 所、京都大学国際交 流推進室	6月7日 ～ 6月16日	KFUPM と本邦研 究機関のトップと の間で今後の研究 者交流事業の方針 を協議する
3	サウジアラビア	キングアブドルアジズ 科学技術都市 (KACST)	Mr. Ahmed Sulub Ali Al-Somali Researcher, Petrochemical Technology Center	広島大学大学院工学 研究院 塩野 毅 教 授	7月21日 ～ 9月11日	オレフィン重合と 重合触媒開発
4	クウェート	クウェート科学研究所 (KISR) 石油研究センター (PRC)	Mr. Rashed Y.R.S.R Bouresli Research Associate	富山大学大学院 理 工学研究部 椿 範 立教授	9月1日 ～ 9月30日	炭化水素の水素化 分解用新規ゼオラ イト触媒の研究
5	イラク	石油省石油研究開発 センター (Refining & Gas Researches Department, Catalysis & Zeolite Section Petroleum R&D Center, Ministry of Oil)	Mr. Mustafa Hasan Flayyih	鳥取大学大学院工学 研究科 片田 直伸 教授 北海道大学触媒化学 研究センター 朝倉 清高教授	10月7日 ～ 10月30日 11月2日 ～ 11月30日	固体酸触媒の調 製、特性解析、反 応試験の研究 水素化脱硫触媒ナ ノゼオライト触媒 の調製とキャラク タリゼーション

(別添 8) 平成 27 年度 基盤整備事業－基礎調査事業

事業名	海外カウンターパート
膜分離設備を用いた高濃度塩分油田随伴水の処理に関する基礎調査	Saudi Aramco

(注) 海外カウンターパート名称

Saudi Aramco : サウジアラムコ(Saudi Arabian Oil Company)

(別添 9) 平成 27 年度 基盤整備事業－支援化確認事業

H27 年度 事業番号	事業名	海外カウンターパート
P-01-2015	クウェートにおける SPH (Slurry Phase Hydrocracking) プロセスの適用と経済性検討に係る支援調査事業 (クウェート)	Saudi Aramco
P-02-2015	平底円筒形貯槽の底部鋼板に関する先進非破壊検査技術 / 保全手法検討と経済性検討に係る支援調査事業 (カタール)	QG
P-03-2015	硫黄の付加価値向上を目的とした PPS(ポリフェニレンサルファイド)に係る支援化確認事業 (UAE)	ADNOC
P-04-2015	イラク原油を原料としたアスファルト (改質アスファルトを含む) 製造技術に関する支調査事業 (イラク)	PRDC
P-05-2015	石油製品の物流システムにおける作業効率の最適化に関する支援調査事業 (ベトナム)	PETROLIMEX

(注) 海外カウンターパート名称

Saudi Aramco : サウジアラムコ(Saudi Arabian Oil Company)

QG : カタールガス操業会社(Qatar Gas Operating Company)

ADNOC : アブダビ国営石油会社(Abu Dhabi National Oil Company)

PRDC : イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Reseach & Development Cener)

PETROLIMEX : ベトナム国営石油販売会社(PETROLIMEX)

(別添 10) 平成 27 年度 基盤整備事業－共同事業

H27 年度 事業番号	事業名	事業期間		海外カウンター パート
		開始	終了	
T-01-2015	石油精製時に生成する CO2 地中貯留向け CCS の監視技術に関する共同事業 (サウジアラビア)	25	27	KACST
T-02-2015	製油所メンテナンスシステム構築支援に関する共同事業 (サウジアラビア)	26	28	Saudi Aramco
T-03-2015	アラムコへの新規設備検査手法導入に関する共同事業(サウジアラビア)	27	28	Saudi Aramco
T-04-2015	腐食評価と防食技術プログラムに関する共同事業(クウェート)	24	27	KISR (KNPC,KOC)
T-05-2015	クウェート重質油の効果的な水素化処理方法に関する共同事業(クウェート)	26	28	KISR (KNPC, KOC)
T-06-2015	TAKREER 社リサーチセンター高度化支援に関する共同事業 PHASE-III(UAE)	25	27	TAKREER
T-07-2015	石油産業関連施設サイトにおける太陽光発電システム導入環境調査と実証化支援に関する共同事業 (UAE)	27	29	TAKREER
T-08-2015	燃料電池を核とした新エネルギーシステム実証化に関する共同事業 (UAE)	24	27	UAEU
T-08-2015	パイプラインにおける腐食対策の共同事業 (UAE)	26	26	UAEU
T-09-2015	ADNOC グループ(UAE)における海域環境保全強化に向けた共同事業 (UAE)	27	29	ADNOC
T-10-2015	天然ガス中の水銀除去に関する共同事業 (オマーン)	25	27	SQU (PDO)
T-11-2015	製油所の運転及びメンテナンス技術の改善に関する共同事業 (オマーン)	27	29	ORPIC
T-12-2015	油田地区廃棄物の処理と利用に関する共同事業 (オマーン)	26	27	SQU
T-13-2015	瀝青砂の有効利用技術の導入に関する共同事業 (エジプト)	25	27	GPC
T-14-2015	ミャンマー石油精製分野への環境安全・運営・品質管理技術の移転に関する共同事業 (ミャンマー)	27	29	MPE
T-15-2015	配管設備予防保全に係るガイド波検査技術の適用に関する共同事業 (インドネシア)	27	29	Pertamina Pertamina Gas Directorate
T-16-2015	SS の土壤汚染改善に関する共同事業 (エクアドル)	27	29	PETROECUADOR
T-17-2015	長寿命水素化分解触媒の研究開発に関する共同事業 (サウジアラビア)	23	27	Saudi Aramco
T-18-2015	製油所における高度制御フィジビリティスタディに関する共同事業 (インドネシア)	25	27	Pertamina チラチャップ/パ ロンガン製油所

T-19-2015	イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業(イラク)	26	29	PRDC (SOC)
T-20-2015	石油出荷設備における腐食評価・防食技術に関する共同事業 (イラク)	26	27	PRDC
T-21-2015	産油国向け GTL 技術を用いた随伴ガス及び製油所オフガス処理に関する共同事業(イラク)	27	29	PRDC
T-22-2015	石油製品の品質改善に関する共同事業 (ベトナム)	27	29	PVN,BSR

(注) 海外カウンターパート名称

KACST : キングアブドゥルアジズ科学技術都市(King Abdulaziz City for Science and Technology)

Saudi Aramco : サウジアラムコ(Saudi Arabian Oil Company)

KISR : クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research)

KNPC : クウェート国営石油精製会社(Kuwait National Petroleum Company)

KOC : クウェート国営石油開発会社(Kuwait Oil Company)

TAKREER : アブダビ石油精製会社(Abu Dhabi Oil Refining Company)

UAEU : アラブ首長国連邦大学(United Arab Emirates University)

ADNOC : アブダビ国営石油会社(Abu Dhabi National Oil Company)

SQU : スルタンカブース大学(Sultan Qaboos University)

PDO : オマーン石油生産会社 (Petroleum Development Oman)

ORPIC : オマーン石油精製・石油産業会社(Oman Oil Refineries and Petroleum Industries Co.)

GPC : (エジプト)国営石油会社(The General Petroleum Co.)

MPE : ミャンマー石油化学公社(Myanmar Petrochemical Enterprise)

PETROECUADOR : エクアドル石油国営企業(PETROECUADOR)

Pertamina : プルタミナ[インドネシア国営石油会社](PT. Pertamina)

PRDC : イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Research & Development Center)

SOC : イラク南部原油生産会社(South Oil Company)

PVN : ベトナム国営石油会社(Vietnam Oil and Gas Group)

BSR : ビンソン製油所・石油化学公社(Binh Son Refining and Petrochemical)

(別添 11) テーマ別合同シンポジウム

<第 25 回 日本サウジアラビア合同シンポジウム>

開催日	平成 27 年 12 月 7 日～8 日
場所	サウジアラビア、ダーラン、KFUPM 講堂
テーマ	石油精製及び石油化学の触媒技術
発表数	17 件 (JPI 6、KFUPM 5、サウジアラムコ 2、KAUST 1、海外 3)
参加者	6 日開催の 25 回記念レセプション 100 名、シンポジウムは大学・サウジアラムコ等から 2 日間で約 150 名
参加事業者	公益社団法人石油学会

今回よりサウジアラムコが共催することとなった。また、今年度は 25 回目で日サ外交樹立 60 周年という節目の年であり、記念レセプションを開催した。

シンポジウムの日本側講師は大学・企業から、サウジ側は KFUPM5 名 (JCCP から長期派遣研究者として派遣している浅岡博士と H25 年まで派遣した服部北大名誉教授および、受入研究者として日本で研究した 3 名)、サウジアラムコ 2 名、キングアブダラー科学技術大学高鍋教授、その他スペイン・サラゴサ大学、おなじくスペイン ITQ 大学、チェコ・物理研究所からそれぞれ 1 名の研究者が発表し、全体では 17 件の技術発表あり。開会式ではサウジアラムコ・アルクエイターCTO、KFUPM からスルタン学長が、日本側からは平岡常務理事、上田石油学会会長 (神奈川大学教授) が挨拶。

<第 17 回 日本クウェート合同シンポジウム>

開催日	平成 28 年 2 月 2 日～3 日
場所	クウェート、KISR 石油研究センター
テーマ	石油精製プロセスの革新・再生可能エネルギーの技術と政策
発表数	① 精製プロセスセッション 11 件 (日本 4、KISR 5、KNPC 2) ② 再生可能エネルギーセッション 8 件 (日本 4、KISR 4)
参加者	① KISR, KNPC, KOC など 2 日間約 130 名②2 月 3 日 約 60 名
参加事業者	公益社団法人石油学会

- ① 精製プロセスセッションは「石油精製プロセスの革新」をテーマに開催した。開会式では、クウェート側から KNPC Ms. スアド・ラドワン、KISR Dr. アブドルハミード・ハシエム総裁代行、日本側からは在クウェート日本大使館の花輪一等書記官、上田石油学会会長、平岡常務が挨拶。
- ② 再生可能エネルギーセッションは、再生可能エネルギーの技術と政策をテーマに日本の再生可能エネルギー政策と技術、クウェート側からはクウェートの政策と KISR の実験施設シャガヤ・プロジェクトの紹介が行われた。

V. 会 務

1. 本財団の定款等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

(1) 理事会の開催

- | | | | |
|-------------|-----|--|-------------|
| ① 第 85 回理事会 | 日 時 | 平成 27 年 6 月 3 日 | 11:30-12:20 |
| | 場 所 | イイノホール | |
| | 議 題 | ・平成 26 年度事業報告書案及び決算報告書案
・評議員及び役員の選任案
・平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書案 | |
| ② 第 86 回理事会 | 日 時 | 平成 28 年 3 月 23 日 | 11:30-12:15 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成 27 年度事業計画及び収支予算案
・定款の改定案
・組織の変更案 | |

(2) 評議員会の開催

- | | | | |
|--------------|-----|--|-------------|
| ① 第 35 回評議員会 | 日 時 | 平成 27 年 6 月 17 日 | 11:20-12:15 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成 26 年度事業報告書案及び決算報告書案
・評議員及び役員の選任案
・平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書案 | |

(3) 企画運営委員会の開催

- | | | | |
|-------------|-----|--|-------------|
| ① 第 78 回委員会 | 日 時 | 平成 27 年 5 月 27 日 | 12:30-14:20 |
| | 場 所 | 本財団会議室 | |
| | 議 題 | ・平成 26 年度事業報告書案及び決算報告書案
・平成 26 年度公益目的支出計画実施報告書案 | |
| ② 第 79 回委員会 | 日 時 | 平成 28 年 3 月 17 日 | 12:30-14:00 |
| | 場 所 | 本財団会議室 | |
| | 議 題 | ・平成 28 年度事業計画及び収支予算案
・定款の改定案
・組織の変更案 | |

VI. 事務局の機構・体制

1. 高度人材育成支援事業や事業環境整備事業等を実施するため、役員 2 名、職員 46 名、計 48 名の常勤役職員による体制を整えた。(平成 28 年 3 月 31 日現在)

2. アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ市に中東事務所（所長及び現地スタッフ 2 名）及びサウジアラビア王国リヤド市にリヤド事務所（所長及び現地スタッフ 2 名）を置き事業を実施した。なおリヤド事務所については、平成 28 年 2 月 29 日にアル・コバール市へ移転し、アル・コバール事務所として引き続き事業を実施した。（平成 28 年 3 月 31 日現在）

会 員 名 簿

平成 28 年 4 月 1 日現在

石 油 業 界

EMG マーケティング合同会社
出光興産株式会社
コスモエネルギーホールディングス株式会社
コスモ石油株式会社
JX 日鉱日石エネルギー株式会社
昭和シェル石油株式会社
昭和四日市石油株式会社
西部石油株式会社
太陽石油株式会社
東亜石油株式会社
東燃ゼネラル石油株式会社
富士石油株式会社

エンジニアリング業界、その他

アズビル株式会社
出光エンジニアリング株式会社
川崎重工業株式会社
川崎地質株式会社
株式会社神戸製鋼所
コスモエンジニアリング株式会社
清水建設株式会社
JX エンジニアリング株式会社
JX リサーチ株式会社
千代田化工建設株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
日揮株式会社
日揮触媒化成株式会社
株式会社 NIPPO
萩尾高压容器株式会社
株式会社日立製作所
三菱商事株式会社
横河電機株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京 UFJ 銀行

組織図

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

